



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社  
コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小嶋 一平

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	125,783	4.6	7,634	△12.0	8,040	△22.3	10,592	△7.2	7,473	△10.3	4,461	△79.9
27年3月期第3四半期	120,219	—	8,671	—	10,344	—	11,416	—	8,328	—	22,199	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第3四半期	115.03		—	
27年3月期第3四半期	128.32		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第3四半期	202,751	—	150,879	—	124,390	—	61.4	
27年3月期	201,571	—	149,767	—	123,871	—	61.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	2.0	48,000	297.0	49,000	253.6	38,000	148.8	32,000	193.1	492.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) P.T. ALCAR CHEMCO INDONESIA 、 除外 1社 (社名) P.T. ALCAR CHEMCO INDONESIA  
(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	65,452,143 株	27年3月期	65,452,143 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	465,471 株	27年3月期	509,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	64,963,857 株	27年3月期3Q	64,900,117 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループの連結財務諸表は、平成28年3月期第1四半期からIFRSを適用しています。また前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	5
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
要約四半期連結損益計算書 .....	8
要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社及び子会社の連結財務諸表は、第1四半期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しています。また前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

なお、当社は、当社及び当社の子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業（以下、「本事業」という。）を、Autoliv Inc. 及びAutoliv Inc. の子会社との間で合弁会社化することを、2015年9月9日の取締役会で決議し、2016年3月31日を効力発生の予定日としています。そのため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、本事業を第2四半期より非継続事業に分類し、売上高、営業利益、税引前四半期利益及び法人所得税費用から同事業にかかるものを「非継続事業からの四半期利益」として別掲し、売上高、営業利益、税引前四半期利益及び法人所得税費用には継続事業からのものを計上しています。

また、前年同期の非継続事業についても当期と同様に組み替えています。

なお、2016年1月20日に公表したとおり、一部の海外認可の事務手続に時間を要する見込みとなったため、効力発生の予定日を2016年2月1日から2016年3月31日に変更しています。

本事業の合弁会社化については、2015年12月3日開催の臨時株主総会において承認されています。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、軽自動車税増税やエコカー減税の適用条件がより厳しくなったこともあり自動車販売は低迷し、売上高は前年同期に比べ減収となり、利益も品質関連費用の減少はありましたが、減収影響などにより、前年同期に比べ減益となりました。次に北米地域は、景気回復基調を受けて四輪車市場が好調に推移し、為替による影響等もあり、前年同期に比べ増収増益となり赤字幅も縮小しました。アジア地域では、インドネシア及びタイの景気低迷による減収はありましたが、為替換算による影響もあり、前年同期に比べ増収となりました。利益面では原価低減効果はあったものの、為替換算を除いた減収影響等により、前年同期に比べ減益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジルの四輪車新機種効果や欧州での二輪車用製品の増収はありましたが、為替換算影響により前年同期比で減収となりました。利益面では製品構成の改善や原価低減はありましたが、為替影響等により、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の継続事業からの売上高は125,783百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は7,634百万円（同12.0%減）、税引前四半期利益は8,040百万円（同22.3%減）となり、四半期利益は10,592百万円（同7.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,473百万円（同10.3%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 日本 【売上高】

四輪車用製品及び二輪車用製品の販売の減少などにより、18,062百万円と前年同期に比べ3.5%の減収となりました。

#### 【営業利益】

品質関連費用の減少があったものの、減収影響などにより、604百万円と前年同期に比べ66.2%の減益となりました。

#### 北米 【売上高】

四輪車市場の好調及び為替換算による影響などにより、32,585百万円と前年同期に比べ25.7%の増収となりました。

#### 【営業利益】

増収効果及び為替影響などにより、330百万円の損失と前年同期に比べ676百万円の損失の減少となりました。

## アジア 【売上高】

インドネシア及びタイの景気低迷による影響はあったものの、為替換算による影響などにより、65,355百万円と前年同期に比べ1.6%の増収となりました。

## 【営業利益】

原価低減はあったものの、インドネシア及びタイでの減収影響などにより7,557百万円と前年同期に比べ4.8%の減益となりました。

## 南米・欧州 【売上高】

ブラジル四輪車新機種効果及び欧州向け二輪車用製品の増加はあったものの、ブラジル四輪・二輪車市場の悪化及び為替換算による影響などにより、9,781百万円と前年同期に比べ13.1%の減収となりました。

## 【営業利益】

二輪車用製品の構成変化及び原価低減はあったものの、ブラジル市場の悪化及び為替影響などにより、264百万円の損失と前年同期に比べ322百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、202,751百万円となり、前連結会計年度末比1,179百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

## (流動資産)

流動資産は128,237百万円となり、前年度末比13,192百万円増加しています。これは主に売却目的で保有する資産の計上によるものです。

## (非流動資産)

非流動資産は74,514百万円となり、前年度末比12,013百万円減少しています。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

## (流動負債)

流動負債は42,680百万円となり、前年度末比686百万円増加しています。これは主に売却目的で保有する資産に直接関連する負債の増加によるものです。

## (非流動負債)

非流動負債は9,192百万円となり、前年度末比618百万円減少しています。これは主に退職給付に係る負債及び長期借入金の減少によるものです。

## (資本)

資本は150,879百万円となり、前年度末比1,111百万円増加しています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税引前四半期利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少等により、前連結会計年度末比6,477百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には31,308百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18,713百万円(前年同期は、16,278百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期利益及び減価償却費によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、20,171百万円(前年同期は10,356百万円の支出)となりました。これは主に設備投資及び有価証券の増加によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,928百万円(前年同期は3,815百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の世界経済は、先進国経済が個人消費を中心に緩やかな拡大基調を保つ一方、新興国経済は、中国経済の減速や資源安の影響により低迷が見込まれます。米国では、雇用環境の改善を受けて個人消費が順調に推移し、引き続き緩やかな景気拡大が見込まれます。中国経済は、輸出・投資主導型経済の行き詰まりと、過剰生産能力と過剰債務という構造問題に直面する中、財政、金融政策による景気でこ入れ強化により、下げ止まりが期待されます。アセアン地域は、中国の減速影響が大きく、全体としては成長の停滞が続くと見込まれます。タイでは、輸出と個人消費の低迷により景気の減速が懸念されます。また、インドネシアでは、鉱物輸出の回復は遅れておりますが、インフレ率の鈍化やインフラ整備の進捗により、緩やかながら内需の回復が期待されます。次に、インドでは、原油価格の下落によるインフレ率の鈍化や金融緩和を背景に消費・投資マインドは改善に向かい、景気は内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが続くと見込まれます。ブラジル経済は、インフレ率の高止まりと金融引締の中、個人消費の低迷が続く、外需も中国経済の減速等が下押し要因となり、低成長から脱することは難しいと見られます。日本経済は、企業業績の改善はありますが、国内投資や輸出は伸び悩み、景気回復の足取りは依然として重いと考えております。

自動車市場は、米国では、景気回復、ガソリン価格の下落、低金利を背景に、引き続き堅調さを持続する見通しです。一方、中国市場は、景気減速に伴い前年比の伸び率が大幅に鈍化する中、競争も更に激化すると見込まれます。アセアン地域は、インドネシアの内需底打ちが期待されますが、タイでは、個人消費の低迷の影響を受けて自動車販売は引き続き低調に推移すると予想されます。インドでは、景気の底打ちに伴い自動車販売も回復に向いつつありますが高金利政策もあり回復のペースは緩やかなものに止まると予想されます。また、ブラジルでは、景気低迷と政治的混乱により、当面四輪車・二輪車ともに販売は伸び悩むと予想されます。日本国内では、4月からの軽自動車増税やエコカー減税の適用条件が厳しく変更されたこともあり、自動車販売の前年度比減少は避けられない見通しです。

また、前述の通り、第2四半期より、当社は、当社及び当社の子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、Autoliv Inc.及びAutoliv Inc.の子会社との間で合弁会社化することを、2015年9月9日の取締役会で決議し、2016年3月31日を効力発生の予定日としています。そのため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、同事業を非継続事業に分類し、売上高、営業利益、税引前四半期利益及び法人所得税費用から同事業にかかるものを「非継続事業からの四半期利益」として別掲し、売上高、営業利益、税引前四半期利益及び法人所得税費用には継続事業からのものを計上しています。

業績予想の前提となる第4四半期の為替レートについては、大幅な金融緩和が続く日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が強い中ではありますが、117円/USドルを想定しています。

以上のような経営環境、主要取引先の足元の生産動向及び当社の事業再構築を踏まえた業績予想は以下のとおりです。

## 2016年3月期通期連結業績予想

売上高	166,000 百万円
営業利益	48,000 百万円
税引前利益	49,000 百万円
継続事業からの当期利益	32,000 百万円
非継続事業からの当期利益	6,000 百万円
当期利益	38,000 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,000 百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社のインドネシアにおける連結子会社であるP. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAは、当社グループにおけるキャストホイール等のアルミ事業の更なる強化を図るため、当社のインドネシアにおける持分法適用関連会社であるP. T. ALCAR CHEMCO INDONESIA の株式の全部を取得し、第1四半期に当該会社を連結子会社とした後、当第3四半期に同社を吸収合併しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	30,791	37,785	31,308
営業債権	33,658	34,110	31,141
その他の金融資産	9,460	11,332	17,919
棚卸資産	24,356	28,257	29,162
その他の流動資産	2,811	3,560	4,462
小計	101,076	115,045	113,991
売却目的で保有する資産	—	—	14,245
流動資産合計	101,076	115,045	128,237
非流動資産			
有形固定資産	57,026	63,830	53,193
のれん	—	—	293
無形資産	2,055	3,131	2,178
投資不動産	1,230	132	—
持分法で会計処理されている投資	633	454	450
その他の金融資産	15,880	17,570	17,085
繰延税金資産	507	585	509
その他の非流動資産	820	823	807
非流動資産合計	78,151	86,526	74,514
資産合計	179,228	201,571	202,751

(単位:百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務	22,999	23,322	23,041
借入金	5,288	5,982	6,686
その他の金融負債	4,686	5,156	4,793
未払法人所得税	1,130	880	780
引当金	1,701	668	286
その他の流動負債	5,628	5,987	4,727
小計	41,432	41,994	40,312
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	—	2,368
流動負債合計	41,432	41,994	42,680
<b>非流動負債</b>			
借入金	946	1,231	1,005
その他の金融負債	51	31	28
退職給付に係る負債	3,326	3,093	2,779
引当金	46	46	41
繰延税金負債	3,140	4,794	4,652
その他の非流動負債	547	615	687
非流動負債合計	8,057	9,810	9,192
負債合計	49,489	51,804	51,872
<b>資本</b>			
資本金	3,694	3,694	3,694
資本剰余金	3,451	3,476	3,510
自己株式	△786	△693	△629
利益剰余金	93,304	101,957	106,210
その他の資本の構成要素	8,270	15,438	11,606
親会社の所有者に帰属する持分合計	107,932	123,871	124,390
非支配持分	21,807	25,896	26,489
資本合計	129,739	149,767	150,879
負債及び資本合計	179,228	201,571	202,751

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	120,219	125,783
売上原価	△105,256	△111,361
売上総利益	14,963	14,422
販売費及び一般管理費	△6,237	△6,763
その他の収益	342	808
その他の費用	△397	△833
営業利益	8,671	7,634
金融収益	1,843	942
金融費用	△66	△355
持分法による投資損失	△104	△180
税引前四半期利益	10,344	8,040
法人所得税費用	△2,241	△1,785
継続事業からの四半期利益	8,102	6,255
非継続事業からの四半期利益	3,314	4,337
四半期利益	11,416	10,592
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	5,202	3,427
非継続事業からの四半期利益	3,126	4,046
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,328	7,473
非支配持分	3,088	3,120
四半期利益	11,416	10,592
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	80.16	52.75
非継続事業	48.16	62.28
合計	128.32	115.03

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	11,416	10,592
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	504	△84
確定給付制度の再測定	223	△628
純損益に振り替えられることのない項目合計	727	△712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,026	△5,405
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	29	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,055	△5,419
税引後その他の包括利益	10,782	△6,131
四半期包括利益	22,199	4,461
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,493	3,020
非支配持分	5,706	1,442
四半期包括利益	22,199	4,461

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2014年4月1日時点の残高	3,694	3,451	△786	93,304	8,270	107,932	21,807	129,739
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	8,328	—	8,328	3,088	11,416
その他の包括利益	—	—	—	—	8,165	8,165	2,618	10,782
四半期包括利益合計	—	—	—	8,328	8,165	16,493	5,706	22,199
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	20	68	—	—	88	—	88
配当金	—	—	—	△2,596	—	△2,596	△447	△3,042
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	223	△223	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	20	68	△2,373	△223	△2,508	△447	△2,954
2014年12月31日時点の残高	3,694	3,471	△718	99,259	16,211	121,917	27,066	148,984

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日時点の残高	3,694	3,476	△693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	7,473	—	7,473	3,120	10,592
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,453	△4,453	△1,678	△6,131
四半期包括利益合計	—	—	—	7,473	△4,453	3,020	1,442	4,461
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	20	64	—	—	84	—	84
配当金	—	—	—	△2,598	—	△2,598	△825	△3,423
その他の増減	—	14	—	—	—	14	△25	△11
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△621	621	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	34	64	△3,219	621	△2,501	△849	△3,350
2015年12月31日時点の残高	3,694	3,510	△629	106,210	11,606	124,390	26,489	150,879

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	10,344	8,040
非継続事業からの税引前四半期利益	4,856	6,271
減価償却費及び償却費	7,017	8,458
減損損失	82	81
金融収益及び金融費用(△は益)	△976	△864
持分法による投資損益(△は益)	104	180
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△1,063	552
営業債権の増減(△は増加)	3,229	1,859
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,998	△1,423
営業債務の増減(△は減少)	△2,082	△114
その他	△289	△1,210
小計	19,223	21,831
利息及び配当金受取額	1,013	943
利息の支払額	△62	△77
法人所得税の支払額	△3,897	△3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,278	18,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△877	△3,091
有価証券の純増減額(△は増加)	△0	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△8,963	△9,226
無形資産の取得による支出	△640	△1,155
投資有価証券の取得による支出	△69	△5
投資有価証券の売却による収入	—	80
貸付けによる支出	—	△1,604
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	—	231
その他	193	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,356	△20,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,232	665
配当金の支払額	△2,596	△2,598
非支配持分への配当金の支払額	△447	△825
その他	459	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,815	△2,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,729	△1,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,836	△6,279
現金及び現金同等物の期首残高	30,791	37,785
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△198
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,626	31,308

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2015年12月31日を期末日として、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

## 2. 作成の基礎

## (1) 初度適用に関する事項

当社グループは、当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年4月1日です。

IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載していません。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## (4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月最終版）を早期適用しています。

## 3. 重要な会計方針

適用する重要な会計方針は、本要約四半期連結財務諸表（IFRSへの移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しています。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針」に記載しています。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識します。

なお、経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	18,709	25,931	64,328	11,252	120,219	—	120,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,958	223	3,509	132	22,823	△22,823	—
合計	37,667	26,154	67,837	11,384	143,042	△22,823	120,219
セグメント利益又は 損失(△)	1,789	△1,006	7,937	58	8,779	△108	8,671
金融収益							1,843
金融費用							△66
持分法による投資損失							△104
税引前四半期利益							10,344

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	18,062	32,585	65,355	9,781	125,783	—	125,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,403	807	4,777	13	22,999	△22,999	—
合計	35,465	33,392	70,131	9,795	148,783	△22,999	125,783
セグメント利益又は 損失(△)	604	△330	7,557	△264	7,567	66	7,634
金融収益							942
金融費用							△355
持分法による投資損失							△180
税引前四半期利益							8,040

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

## 6. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）からIFRSを初めて適用しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日です。

## (1) 遡及適用に対する免除規定

## IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は当連結会計年度の第1四半期四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「10. 初度適用」に記載しています。

## (2) 調整表

前第3四半期連結会計期間（2014年12月31日）の資本に対する調整並びに前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整は、以下のとおりです。

## 前第3四半期連結会計期間（2014年12月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	33,203	1,423	34,626		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	30,774	3,028	33,801		営業債権
有価証券	6,111	4,903	11,015		その他の金融資産
棚卸資産	29,428	△88	29,341		棚卸資産
その他	7,409	△4,214	3,195	(6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△32	32	—		
流動資産合計	106,894	5,085	111,979		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	63,479	1,488	64,967	(6)	有形固定資産
無形固定資産	1,664	746	2,410	(1)	無形資産
	—	1,375	1,375	(6)	投資不動産
	—	557	557	(6)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産					
投資有価証券	14,743	△14,743	—	(6)	
	—	16,542	16,542	(2)	その他の金融資産
	—	567	567	(6)	繰延税金資産
その他	1,295	△571	724		その他の非流動資産
固定資産合計	81,181	5,961	87,141		非流動資産合計
資産合計	188,075	11,045	199,120		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	23,970	△25	23,945		営業債務
短期借入金	5,109	39	5,148		借入金
未払金	4,846	△4,846	—	(6)	
	—	5,161	5,161	(6)	その他の金融負債
未払法人税等	1,222	57	1,279		未払法人所得税
製品保証引当金	750	△750	—		
その他の引当金	15	△15	—		
	—	1,012	1,012		引当金
その他	3,444	1,529	4,973	(4), (6)	その他の流動負債
流動負債合計	39,356	2,163	41,519		流動負債合計
固定負債					非流動負債
	—	983	983		借入金
	—	47	47	(6)	その他の金融負債
引当金	155	△155	—		
退職給付に係る負債	3,144	△185	2,959	(3)	退職給付に係る負債
資産除去債務	46	△46	—		
	—	46	46		引当金
	—	3,958	3,958	(6)	繰延税金負債
その他	6,197	△5,573	624		その他の非流動負債
固定負債合計	9,543	△925	8,618		非流動負債合計
負債合計	48,898	1,238	50,136		負債合計
純資産の部					資本
株主資本					
資本金	3,694	—	3,694		資本金
資本剰余金	3,471	—	3,471		資本剰余金
自己株式	△718	—	△718		自己株式
利益剰余金	100,906	△1,647	99,259	(3), (5)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	7,255	8,956	16,211	(3)	その他の資本の構成要素
	114,608	7,310	121,917		親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	24,569	2,498	27,066		非支配持分
純資産合計	139,176	9,807	148,984		資本合計
負債純資産合計	188,075	11,045	199,120		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

子会社及び持分法適用会社の報告期間の期末日について、親会社の報告期間の期末日に統一していることにより、要約四半期連結財政状態計算書の表示科目に影響があります。

当該影響を除く、主な調整理由は以下のとおりです。

## (1) 開発費の計上

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSではIAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しています。

その結果、無形資産の金額が1,280百万円増加しています。

## (2) その他の金融資産の公正価値の調整

日本基準において取得原価を基礎として計上している非上場株式について、IFRSではIFRS第9号に従い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。

その結果、その他の金融資産（非流動資産）の金額が1,948百万円増加しています。

## (3) 退職給付の調整

確定給付制度債務の測定方法が異なるため、IFRSではIAS第19号「従業員給付」（以下、「IAS第19号」という。）に従い、確定給付制度債務の測定を行っています。

その結果、退職給付に係る負債が83百万円増加しています。

また、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の翌年度から費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

## (4) 有給休暇に係る債務の計上

日本基準において認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号に従い累積有給休暇の形式による従業員給付の予想コストを負債として認識しています。

その結果、その他の流動負債が1,755百万円増加しています。

## (5) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、IFRSへの移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなしています。

その結果、為替換算調整額△3,711百万円を利益剰余金へ振り替えています。

## (6) 表示科目に対する調整

主に以下の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において有形固定資産に計上されている土地の一部について、IFRSではIAS第40号「投資不動産」に従い投資不動産に組み替えています。
- ・日本基準において投資有価証券に含めている持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは区分掲記を行っています。
- ・日本基準において区分掲記されている未払金について、IFRSではその他の金融負債に含めて表示しています。
- ・日本基準において流動資産に計上していた繰延税金資産を非流動資産に組み替えています。日本基準において流動負債に計上していた繰延税金負債を非流動負債に組み替えています。

## 前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	166,141	△45,921	120,219	(1),(2)	売上高
売上原価	△144,392	39,136	△105,256	(1),(2)	売上原価
売上総利益	21,749	△6,786	14,963		売上総利益
販売費及び一般管理費	△9,910	3,673	△6,237	(2)	販売費及び一般管理費
	—	342	342	(2)	その他の収益
	—	△397	△397	(2)	その他の費用
営業利益	11,839	△3,168	8,671		営業利益
営業外収益	2,206	△2,206	—	(2)	
営業外費用	△247	247	—	(2)	
特別利益	11	△11	—	(2)	
特別損失	△132	132	—	(2)	
	—	1,843	1,843	(2)	金融収益
	—	△66	△66	(2)	金融費用
	—	△104	△104	(2)	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	13,678	△3,334	10,344		税引前四半期利益
法人税等	△3,371	1,130	△2,241	(2)	法人所得税費用
	10,307	△2,204	8,102		継続事業からの四半期利益
	—	3,314	3,314	(2)	非継続事業からの四半期利益
少数株主損益調整前四半期純利益	10,307	1,110	11,416		四半期利益
					四半期利益の帰属
四半期純利益	7,136	1,192	8,328		親会社の所有者
少数株主利益	3,171	△82	3,088		非支配持分
その他の包括利益					その他の包括利益
					純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	14	490	504		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△35	258	223		確定給付制度の再測定
					純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	4,276	5,750	10,026		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△11	11	—		
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26	29		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	4,248	6,535	10,782		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	14,554	7,645	22,199		四半期包括利益
(内訳)					四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	9,973	6,520	16,493		親会社の所有者
少数株主に係る四半期包括利益	4,581	1,125	5,706		非支配持分

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

子会社及び持分法適用会社の報告期間の期末日について、親会社の報告期間の期末日に統一していることにより、要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の表示科目に影響があります。

当該影響を除く、主な調整理由は以下のとおりです。

## (1) 有償支給取引の調整

後日、加工を行ったうえで販売することになる得意先から有償で支給を受けた部品等について、日本基準では売上高と売上原価で総額表示していますが、IFRSではIAS第18号「収益」に従い、売上高に純額表示しています。

その結果、売上高及び売上原価が1,349百万円減少しています。

## (2) 表示科目に対する調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については金融収益及び金融費用として計上し、それ以外の項目については、その他の収益、その他の費用及び持分法による投資損失等に表示しています。

また、IFRSではIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い非継続事業の収益、費用及び法人所得税費用を継続事業と区分し、非継続事業からの四半期利益としてまとめて表示しています。

移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整及び前連結会計年度(2015年3月31日)の資本に対する調整は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「10. 初度適用」に記載しています。

なお、前連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整並びに前連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)に係るキャッシュ・フロー計算書に対する調整についても、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「10. 初度適用」に記載していますが、当連結会計年度の第2四半期において、非継続事業の表示が必要になったことから、当連結会計年度の第2四半期四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「12. 初度適用」に再表示しています。